

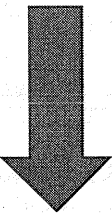
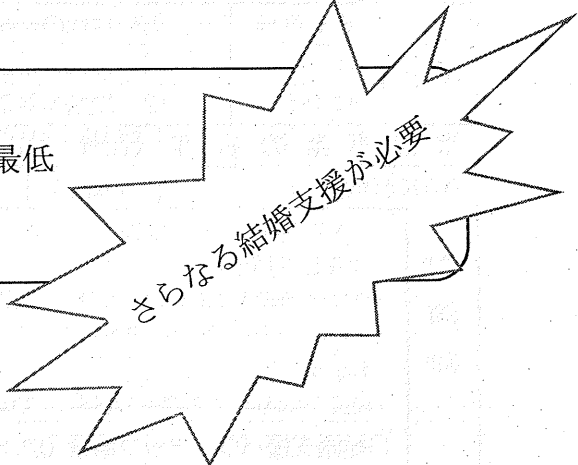
重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課・健康推進課											
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム											
	施策	2 ④結婚支援の推進、3 ④切れ目ない母子保健等の推進											
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる											
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）											
	政策パッケージ	1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり、1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり											
重点事業の名称		結婚・出産サポート											
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費他								
現状・課題・根拠	<p>・平成27年度におかやま出会い・結婚サポートセンターを設置し、結婚支援を進めているが、少子化の大きな要因である未婚化、晩産化には歯止めがかかっていないことから、結婚を希望する若者に対し、一層の支援を行う必要がある。</p> <p>・晩婚化・晩産化による不妊に悩む人の増加や出産時のリスク上昇など、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発が必要である。</p> <p>・不妊に悩む方は多いが、不妊治療の費用負担の大きさや、男性不妊への理解が十分でないことが、不妊治療を進める際の障壁ともなっている。</p> <p>・産後うつ傾向となる産婦を把握し、支援する体制は、現状では十分とは言えず、支援環境の構築が必要である。</p>												
事業の内容	<p>○結婚支援パワーアップ事業《52,238千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ④結婚支援体制強化事業（マッチングシステムの導入）《45,678千円》 結婚を希望する若者の出会いの機会を増やすため、マッチングシステムを導入し、結婚支援体制を強化する。 ④出会いのための環境づくり推進事業《2,760千円》 県内の出会いイベントに加え、広島県と共同で広域的な出会いイベントを開催し、多様な出会いの機会を増やす。 ④結婚に関する気運の醸成事業《3,800千円》 マッチングシステムの利用促進と合わせ、ライフデザインを考えるためのフォーラムを活用した気運の醸成を図る。 <p>○満足度の高い妊娠・出産等への支援《133,521千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ④母子健康包括支援センター強化事業《2,242千円》 関係機関と連携し、産後支援のあり方について検討する。また、保健所・市町村職員等に対し、支援力向上の研修を行う。 ④妊孕性普及啓発プロジェクト《2,499千円》 中高生への出前講座を継続するとともに、授業での妊孕性教育が可能となるよう教諭向けのサポート研修を実施する。 ④特定不妊治療への助成《119,175千円》 特定不妊治療への助成を行う。 ④産後ママあんしんケア事業《2,913千円》 産科医療機関等の空床を利用した産後直後の母親へのケア事業の枠組みを構築する。 ④風しん抗体検査助成事業《6,692千円》 妊娠を希望する女性等を対象に、先天性風しん症候群の発生防止のため無料の抗体検査を実施する。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○さらなる結婚支援を進めることにより、結婚を希望する人の希望がかなう環境づくりを図る。 ○若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を通じ、子どもを望む人がその希望をかなえられるようにする。 ○男性不妊治療への社会的な理解を進め、経済的負担の軽減を図ることにより、男性が不妊治療に参加しやすい環境を整える。 ○妊娠から出産、子育てに至るまでの切れ目ない母子保健サービスの質を更に高め、安心して妊娠・出産できる環境をつくる。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td rowspan="2">県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)</td> <td>現 状(H28)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>15組</td> <td>45組</td> <td>75組</td> </tr> </table>						県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)	現 状(H28)	H29	H30	15組	45組	75組
県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)	現 状(H28)	H29	H30										
	15組	45組	75組										
総合戦略との関係 新生き活きプラン	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	合計特殊出生率		1.54 (H27)		1.63								
	おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数		9組 (H28)		120組(4年間累計)								
	妊娠・出産について満足している者の割合		67.4% (H25)		75.0%								
関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数		9組 (H28)		150組(5年間累計)									
産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合		67.4% (H25)		75.0% (H31)									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	161,249	185,759	170,426	169,933	152,433							
	財源内訳												
	一般財源	91,533	113,403	107,535	107,042	92,846							
起 債													
その他特定財源	69,716	72,356	62,891	62,891	59,587								

結婚支援の推進

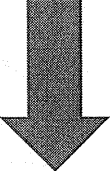
現状・課題 県合計特殊出生率 1.54

- ・全国平均1.45より高いが、中国地方で最低
- ・25～34歳の女性の有配偶率の低下
- ・第1子及び第3子の出生率が伸びていない



結婚支援パワーアップ事業 【おかやま出会い・結婚サポートセンター】

【既存事業】	+	【新規事業】
<p>○結婚希望者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メルマガによる情報提供 ・結婚相談 ・セミナーの開催 ・出会いイベントの開催 <p>○結婚サポーターの養成、登録</p> <p>○結婚サポーターの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会いの相談や仲介 ・婚活イベントの開催 ・従業員の結婚支援 等 <p>○気運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生を対象とするライフデザイン講座の開催 	+	<p>○結婚希望者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援体制強化事業 <li style="padding-left: 40px;">1対1のマッチングシステムの導入及び縁結びサポーターによるフォロー <p>・出会いのための環境づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な出会いイベントの開催 <p>○気運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフデザインを考えるためのフォーラムの開催による気運の醸成 ・マッチングシステムの利用促進



成果	有配偶率の上昇
目標	合計特殊出生率 1.63 (平成32年)

妊娠・出産・子育てへのサポート

問題点

妊娠・出産についての知識不足

- ・年齢と妊娠のしやすさ（妊孕性）との関係を知らない人が多い

晩婚化による不妊で悩む人の増加

- ・不妊治療の増加
- ・男性が不妊治療に参加しにくい現状

晩産化による妊娠・出産へのリスク増加

- ・生まれてくる子どもへの健康リスクの増加
- ・流産のリスクの増加

出産直後に心身の不調を訴える産婦が増加

- ・出産直後の産婦へのケアが手薄な現状

妊娠中の感染症リスク

- ・風しんの流行による先天性風しん症候群の児の出生増加

問題解決への取組

【新規】

母子健康包括支援センター強化事業
【事業費：2,242千円】

- ・産後支援のあり方の検討
→新たな支援の導入検討等
- ・保健所・市町村等支援力の向上

【新規】

妊孕性普及啓発プロジェクト
【事業費：2,499千円】

- ・妊孕性についての知識の向上
- ・若い頃からのライフプラン設計
→豊かな人生への一助

特定不妊治療への助成
【事業費：119,175千円】

- ・不妊治療への理解向上
- ・経済的負担の軽減

産後ママあんしんケア事業
【事業費：2,913千円】

- ・産後ケア事業の充実
- ・妊娠・出産・育児への安心感向上

風しん抗体検査助成事業
【事業費：6,692千円】

- ・予防接種が必要な者の効率的抽出
→予防接種の検討促進
- ・妊娠・出産への安心感向上

《目指す姿》

子どもを産みたい人が安心して
妊娠・出産できる環境づくりへ

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課											
新生活 きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	3 子育て支援充実プログラム											
	施 策	1 重点 きめ細かな保育の充実、2 重点 子育てを支援する人材の確保											
総 合 戦 略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる											
	対 策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進											
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実											
重点事業の名称		子ども・子育て支援環境の充実											
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費ほか								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成校卒業後、保育所に就労するのは6割に留まっている。 ・潜在保育士就職準備金貸付制度を創設するなど保育士の確保や、離職防止、保育補助者の育成等を行っているが、待機児童の解消のための保育施設整備に伴い、保育士不足が深刻となっている。 ・市町村ごとの保育士の確保には限界があり、全県的な取組が必要である。 ・子ども・子育て支援新制度のもと、地域における子育て支援に取り組んでいるが、放課後児童クラブや病児保育については、特にニーズが高く、量と質の拡充が急がれている。 												
事業の内容	<p>新規保育人材確保事業 ○保育士・保育所支援センターの設置・運営 <7,143千円> ・「保育士・保育所支援センター」を設置・運営し、潜在保育士の保育所等への復職に向けた支援等を行う。</p> <p>新規子育て支援の基盤強化 <2,149,695千円> 子ども・子育て支援新制度に基づき、放課後児童クラブや、病児保育の拡充への支援などに取り組む。</p> <p>① 新規地域子ども・子育て支援事業 <1,961,221千円> ② 新規放課後児童クラブ施設整備の補助 <152,879千円> ③ 新規病児保育施設整備の補助 <35,595千円></p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>○潜在保育士の登録や復職に向けた保育実習等の支援のコーディネートを行い、具体的な復職につなげる。 ○保育士からの相談対応や、保育所に対する助言や指導を行い、離職防止を図る。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">保育士・保育所支援センターへの登録保育士数</td> <td style="width: 15%;">現 状(H27)</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 15%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </table>					保育士・保育所支援センターへの登録保育士数	現 状(H27)	H29	H30		0	20	50
保育士・保育所支援センターへの登録保育士数	現 状(H27)	H29	H30										
	0	20	50										
総合戦略との関係 新生活きプラン	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	放課後児童クラブ実施箇所数 病児保育の実施市町村数		509箇所(H27) 13市町村(H27)	655箇所 21市町村									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	1,963,143	2,156,838	2,156,838	2,156,838	2,149,695							
財源内訳	一般財源	1,963,143	2,153,267	2,153,267	2,153,267	2,149,695							
	起 債												
	その他特定財源		3,571	3,571	3,571								

子ども・子育て支援環境の充実

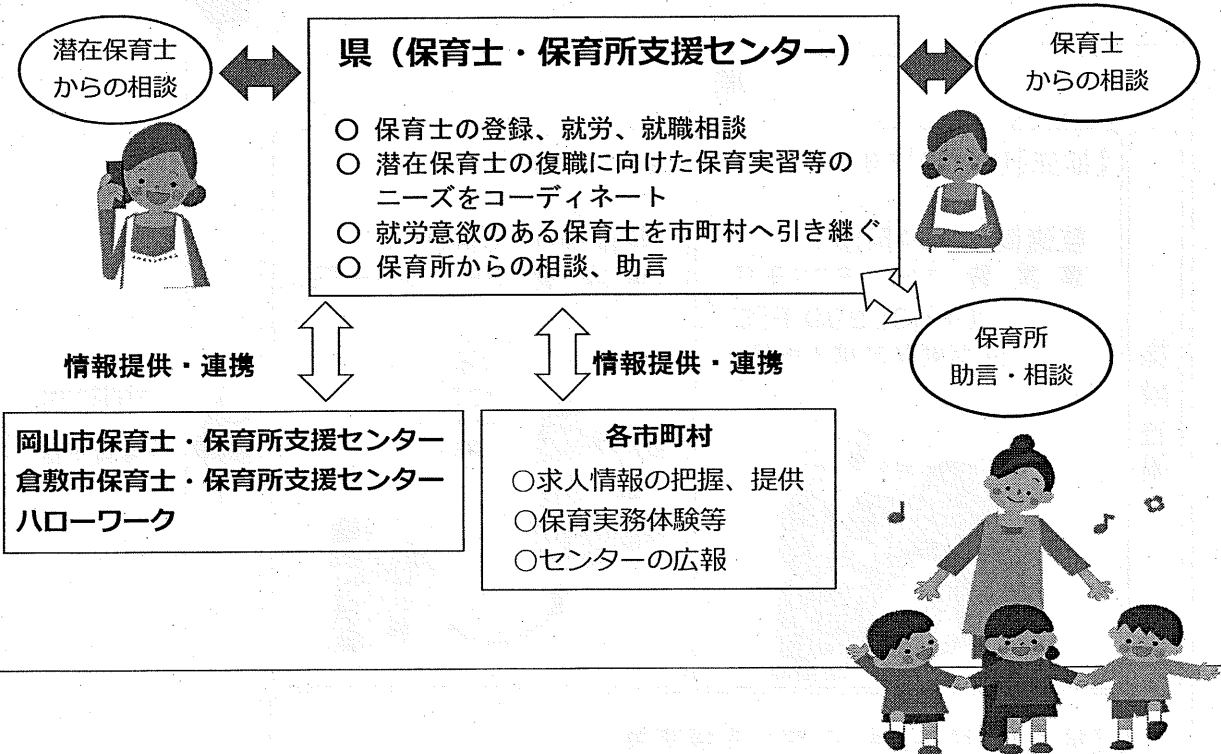
保育人材確保事業

<課題>

- ・待機児童解消のための保育施設整備等に伴い保育士不足が深刻化。
- ・保育士確保には、全県的な取組が必要。
- ・保育士養成校卒業後、保育所に就労するのは6割に留まっている。



<事業内容>



<目指す効果>

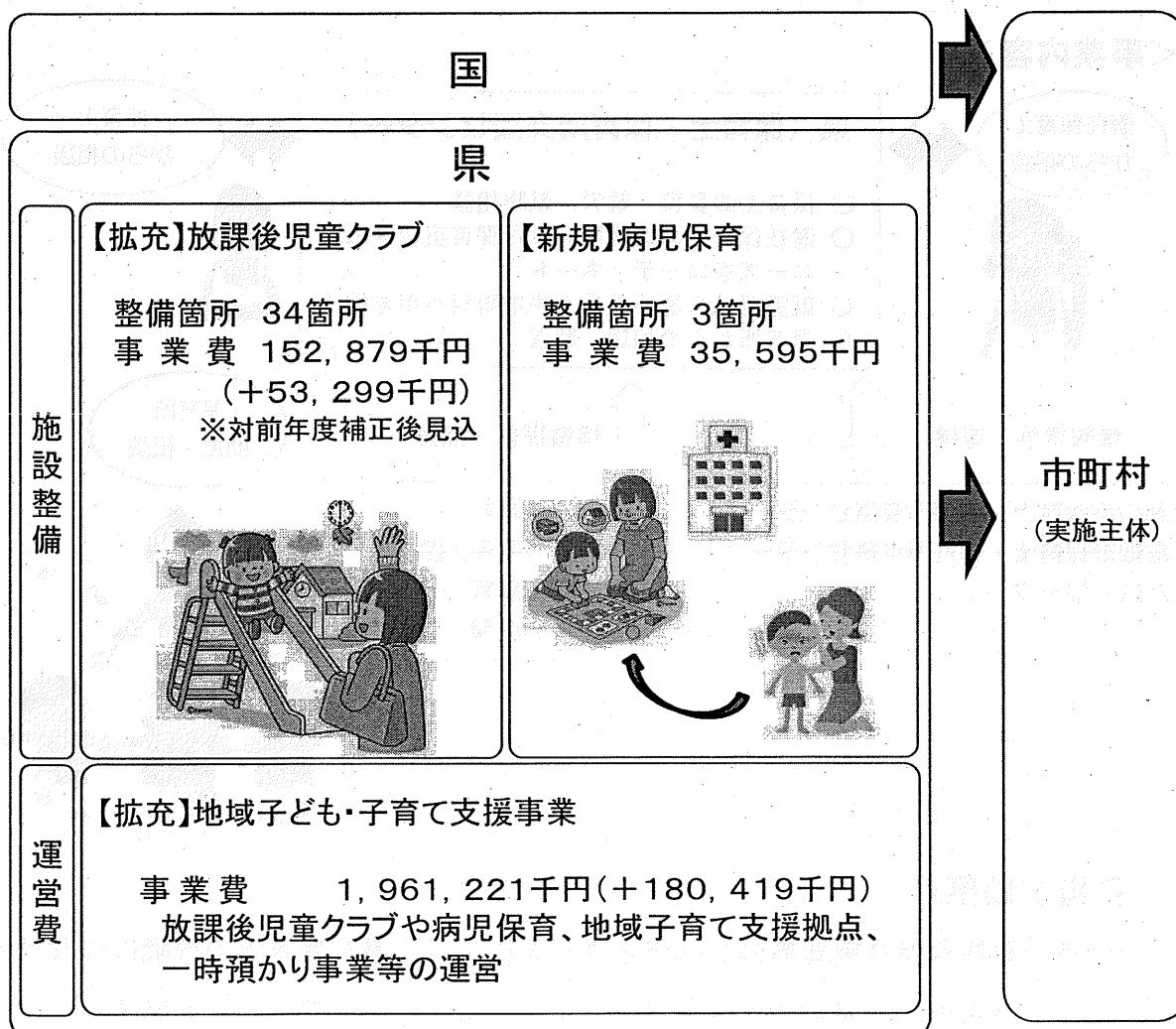
- 保育士登録や保育実習等のコーディネートにより、潜在保育士の復職につなげる。
- 保育士からの相談対応や、保育所に対する助言を行い、離職防止を図る。

子ども・子育て支援環境の充実

子育て支援の基盤強化

(現状・課題)

- ・放課後児童クラブのニーズの高まり
- ・病児保育を実施する施設の不足
- ・放課後児童クラブと病児保育の対象が小学6年生まで拡大



地域の子育て支援を充実

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	3 子育て支援充実プログラム											
	施策	4 進進子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進											
総合戦略	基本目標												
	対策												
	政策パッケージ												
重点事業の名称		子どもの未来を応援する環境づくり事業											
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	ひとり親家庭等福祉対策費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困についての実態やニーズが明らかになっていない。子どもの生活実態を調査し、把握したうえで、行政、民間の幅広い協働による効果的な事業実施を図るためのネットワークづくりが必要である。 母子世帯の総所得は年間235.2万円で、児童のいる世帯所得の34%に留まり、児童扶養手当受給世帯が多いことから、養育費の確保等により収入増を図り、生活の安定と、貧困の連鎖を断つ必要がある。 児童養護施設退所者の約半数が一人暮らしで、生活、職業上の悩みを抱え、生活が安定せず、生活困難に陥りやすいことから、施設退所後も生活支援が必要である。 母子家庭等対策総合支援事業の国制度が拡充されたため、市町村への県の支援環境を拡充する必要がある。 												
事業の内容	<p>新 民間団体等と行政の協働ネットワークづくり事業 <5,253千円> 行政(県・市町村)と独自の貧困対策に取り組む民間団体等で構成する会議を開催し、子どもの生活実態調査と、その結果を踏まえた役割分担、効果的な対策を進めるための協働ネットワークづくりを行う。</p> <p>新 養育費確保支援事業 <2,274千円> ・養育費確保に関する情報を、市町村窓口(戸籍担当等)や県HP等を通じて発信 ・相談関係職員等研修を実施し、ひとり親家庭支援センター等での養育費相談対応力の強化 ・家庭裁判所など司法手続きへの同行支援</p> <p>新 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 <1,250千円> ひとり親家庭の親及び20歳未満の子どもの対象に、就職に有利となる高卒認定試験合格のための給付金を支給する。子どもについては、同級生が概ね就職して、学び直しの必要性を実感する25歳未満まで、対象を拡充して単県事業として実施。</p> <p>新 ひとり親家庭自立支援事業費 <12,810千円> ひとり親家庭の一時的な家事・保育等の支援や、ひとり親家庭の親が就職に有利な資格の取得を目的とする養成機関修学中の生活を支援する。 ① ひとり親家庭等日常生活支援事業 <2,960千円> ② 母子家庭等自立支援給付金事業 <9,850千円></p> <p>新 社会的養護からの自立に向けたアフターケア事業 <6,486千円> 施設退所者への就労・生活上の相談対応や、他機関と連携した生活・就業支援について、相談支援担当者を配置するNPO等に対し、事業委託し、施設退所者の社会的自立を促進する。</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 実態を踏まえた、行政と民間との協働による事業実施の仕組みづくりにより、市町村の効果的な対策実施を促す。 養育費の確保、就職に役立つ学歴取得により、収入増加が図られ、将来的な自立、子どもへの貧困の連鎖を防ぐ。 児童養護施設退所者の自立を地域社会で継続支援することにより、確実な自立と貧困の連鎖からの脱出に繋げる。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">新たな子どもの貧困対策事業に取り組む市町村数</td> <td>現状(H28)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> </table>						新たな子どもの貧困対策事業に取り組む市町村数	現状(H28)	H29	H30	0	5	10
新たな子どもの貧困対策事業に取り組む市町村数	現状(H28)	H29	H30										
	0	5	10										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	5,538	28,073	23,348	23,348	5,538							
	財源内訳	一般財源	1,439	10,199	8,858	8,858	1,439						
		起債											
	その他特定財源	4,099	17,874	14,490	14,490	4,099							

子どもの未来を応援する環境づくり事業

新規 民間団体等と行政の協働ネットワークづくり事業

《民間団体等と行政との協働ネットワーク会議》

〈参加者〉 有識者、県・市町村職員、コーディネーター、民間団体など

〈内容〉

- ・子どもの生活実態調査
- ・実態調査結果の共有
- ・効果的な対策についての協議

【実態調査】

- ・全県の小学5年、中学2年と保護者を対象に学校を通じたアンケート調査、養護施設等への聞き取り調査
- ・調査項目：食事の摂取状況、収入額等

発展

- ・居場所づくり
- ・学習支援
- ・子ども食堂
- ・フードバンク事業 など

支援対象

経済的な困難を抱えるすべての子ども

ひとり親世帯
【課題】安定した収入増が必要である

生活保護世帯等

養護施設退所者
【課題】施設退所後の支援がない

生活困窮者支援制度等

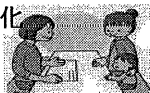
《貧困の連鎖を断ち切る》

ひとり親家庭の生活の安定支援

新規 養育費確保支援事業

養育費確保

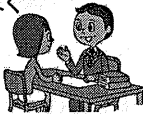
①相談機能強化



②取決め支援



③弁護士へつなぐ



④裁判所へ同行



新規 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

〔対象〕20未満の子の親及び25歳未満の子
〔給付金〕 ※20歳未満は国庫対象

- ・国制度 (国3/4、県1/4)
受講修了時+合格時=上限15万円
- ・県制度 (県10/10)
合格時に上限5万円

就職

拡充 ひとり親家庭自立支援事業

- 市町村が一時的な家事・保育等支援を行う場合に、必要な経費を支援 (国1/2、県1/4、市町村1/4)
〔拡充内容〕 補助対象経費の拡大
- 資格取得養成機関就学中の生活支援給付金の支給
〔拡充内容〕 (国3/4、県1/4)
・支給期間の延長：2年→3年
・対象資格の拡大：5資格→11資格

支援

新規 社会的養護からの自立に向けたアフターケア事業

【背景】

児童養護施設等での支援を離れた後も、6割の子どもたちは施設職員に生活や仕事の悩みを相談しているが、施設では十分な支援が困難なことから、地域での支援環境づくりが必要である。

【事業内容】

相談支援担当者による支援

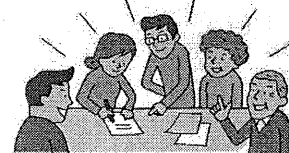
- ・住居、家庭等生活上の問題の相談
- ・就労と生活の両立に関する問題等の相談
- ・気軽に集まれる場の提供、自助グループ活動の育成
- ・退所後の支援を円滑に実施するために退所前から支援
(社会常識等の習得、進路相談、児童同士の交流など)

【実施主体】

NPO法人など

【補助率等】

国：1/2 県：1/2



いつでも相談のよ!

重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、保健福祉部子ども未来課											
新生き生きプラン	おokayama創生推進連携プロジェクト（人口減少ストッププロジェクト）												
	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム											
総 合 略	施 策	2 Ⅲ 結婚支援の推進											
	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる											
	対 策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）											
	政策パッケージ	1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり											
重点事業の名称		おokayama結婚応援プロジェクト											
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費								
現状・課題・根拠	<p>・平成27年の合計特殊出生率は1.54となったが、少子化に歯止めがかかっていない。</p> <p>・その要因の一つが未婚化・晩婚化。特に結婚をしない理由の一つとして「適当な出会いの場がない」との意見が多く、多様な出会いの場の創出が必要。</p>												
事業の内容	<p>○おokayama結婚応援プロジェクト</p> <p>県外在住の本県出身者にターゲットを絞った婚活事業、成婚へ結びつきやすい1対1のマッチングによる出会いの機会の創出、気軽に参加しやすい従来型の婚活イベントの広域的な開催など、未婚化及び晩婚化への対策として、多様な形での出会いの機会を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規Uターン結婚応援事業（3,201千円） 東京近郊及び大阪近郊在住の本県出身女性を対象としたUターン婚活事業を移住・定住策等とも連携しながら実施し、地元の良いさを再発見してもらい、結婚応援とUターンを図る。 ・拡充結婚支援体制強化事業（マッチングシステムの導入）（45,678千円）（再掲） 結婚を希望する若者の出会いの機会を増やすため、マッチングシステムを導入し、結婚支援体制を強化する。 ・新規出会いのための環境づくり推進事業（2,760千円）（再掲） 県内の出会いイベントに加え、広島県と共同で広域的な出会いイベントを開催し、多様な出会いの機会を創出する。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>県内在住者向けだけでなく、県外の本県出身者も取り込む事業とすることで、社会増（結婚をきっかけとした転入）からの自然増（出産）という好循環を創出し、人口減少をストップさせる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15</td> <td>45</td> <td>75</td> </tr> </table>					県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)	現 状	H29	H30		15	45	75
県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)	現 状	H29	H30										
	15	45	75										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	合計特殊出生率		1.54 (H27)	1.63									
	おokayama出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数		9組 (H28)	120組 (4年間累計)									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
	おokayama出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数		9組 (H28)	150組 (5年間累計)									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	18,812	51,639	51,639	51,639	45,678							
財源内訳	一般財源	18,812	42,474	51,639	51,639	45,678							
	起 債												
	その他特定財源		9,165										

※H29 予算要求額のうち48,438千円は「結婚・出産サポート」の再掲

おかやま結婚応援プロジェクト

現状 合計特殊出生率が1.54と依然厳しい状況

要因 25～34歳の有配偶率の低下による影響が大きい

多様な出会いのきっかけを創出し提供

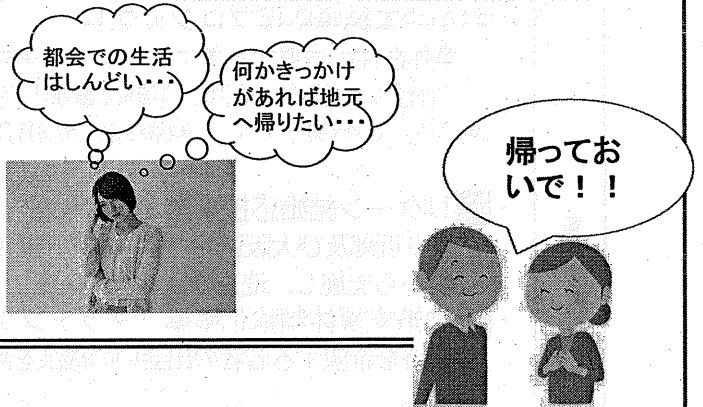
○Uターン結婚応援事業《3,201千円》

ターゲットを絞った出会い

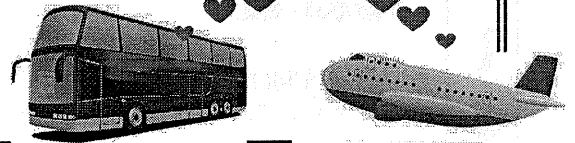
まち・ひと・しごと創生会議資料によると…

東京在住者へのアンケート調査の結果
 ○Uターンを行ってみたい10代・20代女性
 は50%超
 ○10～30代女性の移住をしたい理由の1番目が「出身地」であるから
 ○10・20代女性の移住を望むきっかけの1番目が「結婚」

都会に住む女性の中に一定程度、地元へ帰って結婚したいというニーズがあるのでは…



- <対象> 東京及び大阪近郊に在住の本県出身独身女性
 県内在住の独身男性
- <内容> 空路(東京)又は貸切バス(大阪)を利用したツアーで、岡山で県内男性との婚活イベントへ参加。イベントは地域資源を活用した体験活動など、岡山の魅力が伝わるものとし、また、Uターン支援の紹介等を含むセミナーも開催
- <日程> 1泊2日
- <回数> 県南で1回、県北で1回の計2回実施
- <PR> 移住フェアや婚活支援団体を通じたPR(本人向け)
 県内での新聞などによるPR(県内両親向け)



受け入れ

市町村と連携した地域資源の活用

イベント後も継続的に関連情報や観光情報を発信

PR、データ活用

移住・定住策との連携

結婚によるUターン
【社会増】

結婚後の妊娠・出産
【自然増】

2重の効果で人口減少ストップ

出会いイベント参加者がマッチングシステムによる出会いへ移行するなど、それぞれが連関

1対1の出会い

結婚希望者の様々なニーズに対応するため、出会いの場の提供の一つとして、会員制の1対1のマッチングシステムを活用し、縁結びサポートがフォローすることにより成婚に結び付ける。

出会いのきっかけづくり

従来のお会いイベントに加え、広島県との共同等広域的な出会いイベントの開催により多様な出会いの機会を増やす。

○結婚支援体制強化事業
 《45,678千円》再掲

○出会いのための環境づくり推進事業
 《2,760千円》再掲

重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、県民生活部男女共同参画青少年課、保健福祉部子ども未来課、産業労働部労働雇用政策課										
新生き生きプラン	おokayama創生推進連携プロジェクト（人口減少ストッププロジェクト）											
	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	3 子育て支援充実プログラム										
	施策	3 子育てしやすい社会環境の整備										
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる										
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）										
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成										
重点事業の名称		おokayama子育て応援プロジェクト										
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費 など							
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを生み育てることにマイナスイメージを持つ若者が多いことから、子どもや子育てを通じた、喜びや充実感を若者に伝える必要がある。（国の意識調査：子育てが大変そうと思っている未婚者 48.3%） 夫の育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高いことから、男性の育児参加意識の改革や、企業トップのワーク・ライフ・バランスに対する理解促進と意識改革を行う必要がある。 教育・子育て分野で社会貢献したいと考えている企業等が存在することから、具体的な取組事例を紹介するとともに、親子との情報交換の場を提供することで、企業等の子育て支援への取組を推進する必要がある。 											
事業の内容	<p>〇つながる子育て応援事業</p> <p>① 子育てマルシェの開催 《5,647千円》 子育てを応援する企業や団体、頼れる相手と出会い、つながるためのイベントを開催する。</p> <p>② 子育て自慢発信事業 《898千円》 親子写真と一口コメントを募集し、毎週放送している県政番組のエンドロールで紹介する。</p> <p>〇男性の意識改革</p> <p>① 働き方改革企業サポート事業 《2,226千円》（再掲） 管理職や従業員を含む職場の意識改革などを目的に、業種やエリアごとに対応した出前講座を実施する。</p> <p>② イクジイ・イクメン応援事業 《3,092千円》 父親や祖父の育児への参加を促進するための体験型イベントを開催する。</p> <p>〇企業等による子育て支援の推進</p> <p>① 「おokayama子育て応援宣言企業」の取組強化 《2,259千円》（再掲） 企業の課題等を調査し、家庭と仕事の両立支援についてのアドバイスを行い、取組を促進する。</p> <p>② はたらくパパたちの育児参画支援事業 《8,960千円》（再掲）</p> <p>③ イクボス掘り起こし事業 《3,988千円》（再掲）</p> <p>④ 企業トップセミナー 《1,898千円》（再掲）</p> <p>⑤ 先進事例や支援制度の情報提供 《754千円》（再掲）</p> <p>〇全庁的な子育て支援の取組 県が実施する事業の中に、親子のふれあいイベントや親同士・子ども同士の交流の場の創出、子育ての魅力発信などの取組を取り入れ、子育てに対する前向きな気運を醸成する。</p>											
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の子育てに対する意識改革を行うことにより、子どもを生み育てる意欲が醸成される。 仕事と育児が両立できる環境づくりに向けた取組を促進し、子育ての負担感を軽減する。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">イクジイ・イクメン応援事業に参加する家族数（累計）</td> <td>現状(H27)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>0組</td> <td>80組</td> <td>180組</td> </tr> </table>					イクジイ・イクメン応援事業に参加する家族数（累計）	現状(H27)	H29	H30	0組	80組	180組
イクジイ・イクメン応援事業に参加する家族数（累計）	現状(H27)	H29	H30									
	0組	80組	180組									
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値								
	「おokayama子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数		625箇所 (H27)	770箇所								
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
	男性の育児休業取得率		1.8% (H27)	8.0% (H30)								
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額						
	事業費(単位:千円)	26,354	29,722	20,762	11,896							
	財源内訳	一般財源	26,354	19,926	10,966	6,398						
		起債										
	その他特定財源		9,796	9,796	5,498							

※H29 予算要求額のうち 20,085 千円は「おokayama「仕事」と「家庭」両立推進事業～働き方改革～」の再掲

おかやま子育て応援プロジェクト

現状

- ・子どもを生き育てることにマイナスイメージを持つ若者が多い。
(マイナスイメージを持つ未婚者48.3%)
- ・夫の育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高くなる。
- ・子育ての応援を考えながらも、具体的な取組につなげていない企業等が存在する。

課題

- ・子育てを通じた喜びや充実感を若者に伝える必要がある。
- ・男性の育児参加意識の改革や、企業等による子育て応援への取組を促進する必要がある。

子育てバンザイキャンペーン！ ＜子どもを通して感動が広がる＞

つながる子育て応援事業

新規 子育てマルシェの開催

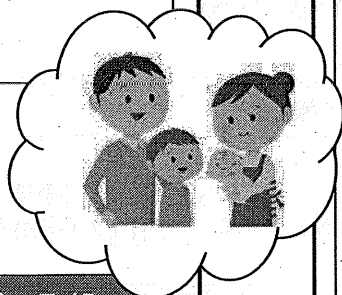
《5,647千円》

子育て応援宣言企業等によるブースを設け、子育て家庭との出会いの場づくりのイベントを開催する。

新規 子育て自慢発信事業

《898千円》

子育ての喜びや楽しさを表現する親子の写真と一口コメントを募集し、毎週放映される県政番組のエンドロールで紹介する。



全庁的な子育て支援の取組

県が実施する事業の中に、親子のふれあいイベント等の取組を取り入れ、子育てに対する前向きな気運を醸成する。

子育ては負担か？ ＜男性の育児参加で負担が軽減する＞

男性の意識改革

1 拡充 働き方改革企業サポート事業

《2,226千円》

2 新規 イクジイ・イクメン応援事業

《3,092千円》

父親や祖父の育児への参加を促進するための体験型イベントを開催する。

企業等による子育て支援の推進

1 新規 子育て応援宣言企業の取組強化

《2,259千円》

企業の課題等を調査し、家庭と仕事の両立支援についてアドバイスし、取組を促進する。

2 はたらくパパたちの育児参画支援事業

《8,960千円》

3 イクボス掘り起こし事業

《3,988千円》

4 企業トップセミナー

《1,898千円》

5 先進事例や支援制度の情報提供

《754千円》

喜びは大きく

喜び

負担

負担は軽く

男性の育児参加で、喜びあふれる子育て生活

重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、県民生活部男女共同参画青少年課、保健福祉部子ども未来課、産業労働部労働雇用政策課											
新生き活き プラン	おokayama創生推進連携プロジェクト（人口減少ストッププロジェクト）												
	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興		Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造									
	単略プログラム	5 働く人応援プログラム		3 子育て支援充実プログラム									
総 合 略	施策	3 子育てと生活の調和に配慮した多様な働き方の推進 4 子育ての均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進		3 子育てしやすい社会環境の整備									
	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる		2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる									
	対 策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）		2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）									
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成		2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現									
重点事業の名称		おokayama「仕事」と「家庭」両立推進事業～働き方改革～											
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	男女共同参画推進費、子どもを健やかに生み育てる活動推進費 など								
現状・課題・根拠	<p>・本県は1人当たり年間総実労働時間が全国平均に比べ、約100時間多い状況が長年続いていることから、多様で柔軟な働きやすい環境づくりのための、働き方改革に取り組む必要がある。 1人当たり年間総実労働時間（H27）：全国1,784時間、岡山県1,874時間（+90時間）</p> <p>・特に、少子化対策には男性の育児参加が不可欠であるが、男性の育児休業の取得の状況から、企業トップのワーク・ライフ・バランスに対する理解促進と意識改革を行う取組が必要である。 男性の育児休業取得率：4.3%（H24）→ 1.8%（H27）</p>												
事業の内容	<p>○意識の醸成 若い世代からの意識改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学生と企業のマッチングシンポジウム」の開催《2,070千円》 大学、経済界と連携し、大学生を対象としたシンポジウムを開催し、働き方改革に取り組む企業ブースを設け、就職に向けた情報提供を行うことにより、多様な働き方ができる環境を重要なキーワードとして労使双方に意識付けする。 <p>男性の働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革企業サポート事業《2,226千円》 管理職や従業員を含む職場の意識改革などを目的に、業種やエリアごとに対応した出前講座を実施する。 <p>仕事と家庭の両立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業トップセミナー《1,898千円》 先進事例や支援制度の情報提供《754千円》 <p>○育児・子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おokayama子育て応援宣言企業」の取組強化《2,259千円》 子育て応援宣言企業の働き方改革をさらに進めるため、登録企業の現状・課題・ニーズ等調査を行う。また、長時間労働の削減や休暇の取得促進など、家庭と仕事の両立支援についてのアドバイスを行い、子育て世代にやさしい環境づくりを推進する。 はたらくパパたちの育児参画支援事業《8,960千円》 イクボス掘り起こし事業《3,988千円》 <p>○多様な働き方（女性の活躍促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ママの多様な働き方応援事業《7,585千円》 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者の理解促進と意識改革を行うことにより、性別、年齢にかかわらず、働く意欲のある人が安心して働き続けられる環境づくりを推進する。 仕事と育児が両立できる環境づくりに向けた取組を促進し、多様な人材が活躍する社会を実現する。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1人当たり年間総実労働時間</td> <td style="width: 15%;">現 状(H27)</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 10%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,874時間</td> <td>1,837時間</td> <td>1,819時間</td> </tr> </table>					1人当たり年間総実労働時間	現 状(H27)	H29	H30		1,874時間	1,837時間	1,819時間
1人当たり年間総実労働時間	現 状(H27)	H29	H30										
	1,874時間	1,837時間	1,819時間										
新生き活き プランとの 関係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	1人当たり年間総実労働時間 「おokayama子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数		1,874時間（H27） 625箇所（H27）	1,782時間 770箇所									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
	男性の育児休業取得率		1.8% (H27)	8.0% (H30)									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位：千円)	33,939	29,740	20,780	4,329	2,070							
	財源内訳	一般財源	33,939	19,486	10,526	2,165	1,035						
		起 債											
	その他特定財源		10,254	10,254	2,164	1,035							

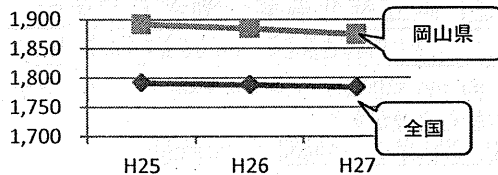
「仕事」と「家庭」両立推進事業 ～働き方改革～

現状

- ・ 1人当たり年間総実労働時間が全国平均に比べ、約100時間多い
- ・ 男性の育児休業取得率の低下

生き生き指標

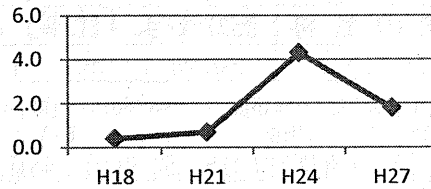
◆1人当たり年間総実労働時間



1,874時間(H27) → 1,782時間(H32)

おokayama総合戦略KPI

◆男性の育児休業取得率



1.8%(H27) → 8.0%(H30目標)

仕事と家庭の両立の 実現を目指す！！

多様な働き方(女性の活躍促進)【県民生活部】

- 子育て中の女性の活躍促進
- ・ママの多様な働き方応援事業
仕事に対する動機付けのためのセミナーの開催と多様な働き方をする企業との出会いの場づくり

育児・子育て支援【保健福祉部】

- ・【新】「おokayama子育て応援宣言企業」の取組強化
子育て応援宣言企業の働き方改革をさらに進めるため、登録企業の現状・課題・ニーズ等を調査、及び長時間労働の削減や休暇の取得促進など、家庭と仕事の両立支援についてアドバイス
- ・はたらくパパたちの育児参画支援事業
育児休業(男性)や孫育て休暇を取得させた企業に対する奨励金の支給
- ・イクボスの掘り起こし事業
個別訪問による、イクボスの取組推進とイクボス宣言する上司の掘り起こし

意識の醸成【県民生活部・産業労働部】

- 若い世代からの意識改革
- ・【新】学生と企業とのマッチングシンポジウム
大学と経済界と連携したシンポジウムと女性活躍やワークライフバランスに取り組む企業とのマッチング
- 男性の働き方改革
- ・【拡】働き方改革企業サポート事業
トップセミナーと連携した業界やエリアごとに対応した出前講座の実施
- 仕事と家庭の両立支援
- ・企業トップセミナー
経営者等を対象にしたセミナーの開催
- ・先進事例や支援制度の情報提供
実践事例集等をまとめた冊子や、仕事と家庭の両立を支援するためのガイドブック作成

- 多様な働き方ができる環境づくり
- 子育て世代にやさしい職場環境づくり